

「基礎年金の負担：税か保険料か？」へのコメント*

石井太（国立社会保障・人口問題研究所）

（全体的コメント）

本論文は、基礎年金の負担について、保険料・税で行う場合の特徴について整理するとともに、特に消費税で行うとした場合の負担シミュレーションについて、マクロ計量モデルを用いて評価を行ったものである。

しかしながら、本論文ではあまり触れられていないが、一般に、税方式による基礎年金制度については、

- ①ミーンズテストや予算制約から水準低下を起し生活保護に近いものとなる可能性があるのではないか
- ②消費税率を上昇させたときに生活必需品の税率を低いものにすると安定財源となりうるか
- ③高齢化による世代間格差は税方式にしても内在的に存在している

などの論点もあり、最終的にはこのような論点まで含めた議論が必要となろう。

特に、③の点について、現行の基礎年金制度の下では、各制度が一定の積立金を持ちつつ、基礎年金拠出金を含む支出全体を賄うための保険料拠出計画を策定しているため、異時点間における一定の負担の平準化が行われているが、税方式を採用し、完全に賦課にしてしまうとこの機能が失われることについても注意する必要がある。

なお、年金の財政方式については、経済全体で見た場合、「賦課方式も積立方式も同一」とする立場もある。しかし、そのような立場に立つとしても、これまで賦課レベルよりも高い保険料が設定されてきたことにより形成された年金積立金が、財投などを通じて経済成長に貢献し、その成長を分配して年金制度が成り立っていると考えられる面もあるのではないだろうか。このような観点から年金財政の在り方について考えるのは、アクチュアリアルなアプローチからは困難であるため、マクロ計量モデルによるアプローチが望まれるところであり、今後の発展の方向性として、このような観点も視野に入れて頂くことを望む。

（個別コメント）

p.4 「1.4 将来の基礎年給付額の見通し」について

厚労省再計算結果との比較を行っているが、経済前提が異なる名目額の推計結果どうしを比較することをどう考えるか。本文中に、「両者は将来の物価上昇率や労働力率、経済成長率などについての仮定が異なることに注意されたい」とあるが、労働力率はともかく、物価上昇率・経済成長率の経済前提の違いによる影響を取り除いて実質的に比較した場合、両者がどの程度異なるのかを評価する必要があるのではないか。厚労省再計算結果では平成16年価格による結果も掲載されているので、これを利用することなどにより、経済前提の違いによる見かけの影響を排除し、労働力率などの人口学的要因や、モデルの違いなどに特化した比較を行うことができるのではないか。

また、グラフからは、特に2010年以降2025年以前の年次で両者の差が拡大していくように見えるが、物価スライド特例水準やマクロ経済スライドなどの取扱いの違いなどが両者の違いに寄与している可能性は考えられないだろうか。

*本コメントは修正前の論文に対するものである。

p.10～11 基礎年金給付額推計に関する未納期間の影響について

一般に税方式を採用する利点として未納問題の解消が挙げられる。しかしながら、仮に現時点で税方式への変更を行ったとした場合、過去の納付期間・未納期間に全く差をつけずに、今すぐ同額給付をすることへの理解は得にくい。一方で、経過的に今後の期間のみを納付期間として扱うこととすれば、納付期間の成熟に40年間、さらに受給期間の成熟を考えれば未納問題の解消にはそれ以上の時間を要することとなる。したがって、税方式の導入時には過去の未納期間の扱いに関して何らかの経過措置が必要となる可能性があり、その場合、より多くの財源が必要となる可能性もある。また、いずれの経過措置を採るとした場合でも、十分遠い将来においては未納という概念はないことになるが、本論文のシミュレーションでは税方式に切り替えた以後も、将来に向けて一定の未納期間があることを前提とした基礎年金給付額となっているため、実際に税方式を採るとした場合にはより多くの基礎年金給付費が必要となることになり、消費税率が大きくなる可能性にも留意が必要であろう。